

不利益処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	地域振興課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	特定非営利活動促進法	第13条第3項、第43条第1項、第2項	特定非営利活動法人の設立の認証の取消し	
2	法令	特定非営利活動促進法	第42条	特定非営利活動法人に対する改善命令	
3	例規	都城市総合文化ホール条例	第12条	利用許可の取消し等	
4	例規	都城市総合文化ホール条例	第13条	退館命令	
5	例規	都城市総合文化ホール条例	第17条	利用料金の徴収	
6	例規	都城市総合文化ホール条例	第22条	指定管理者の指定の取消し	
7	例規	都城市文化賞条例	第7条	資格の喪失	
8	法令	地方自治法	第260条の2第14項	認可地縁団体の認可の取消し	
9	例規	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例	第6条	課税免除の取消し	

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	地域振興課
	No.		1
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	特定非営利活動法人の設立の認証の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法	第13条第3項、第43条第1項、第2項	
基 準 規 定	特定非営利活動促進法	第13条第3項、第43条第1項、第2項	
処 分 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】</p> <p>(成立の時期等)</p> <p>第13条 特定非営利活動法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。</p> <p>2 特定非営利活動法人は、前項の登記をしたときは、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書及び次条の財産目録を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。</p> <p>3 設立の認証を受けた者が設立の認証があった日から六月を経過しても第一項の登記をしないときは、所轄庁は、設立の認証を取り消すことができる。</p> <p>(設立の認証の取消し)</p> <p>第43条 所轄庁は、特定非営利活動法人が、前条の規定による命令に違反した場合であって他の方法により監督の目的を達することができないとき又は三年以上にわたって第二十九条の規定による事業報告書等の提出を行わないときは、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。</p> <p>2 所轄庁は、特定非営利活動法人が法令に違反した場合において、前条の規定による命令によってはその改善を期待することができないことが明らかであり、かつ、他の方法により監督の目的を達することができないときは、同条の規定による命令を経ないでも、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。</p> <p>3 前二項の規定による設立の認証の取消しに係る聴聞の期日における審理は、当該特定非営利活動法人から請求があったときは、公開により行うよう努めなければならない。</p> <p>4 所轄庁は、前項の規定による請求があった場合において、聴聞の期日における審理を公開により行わないときは、当該特定非営利活動法人に対し、当該公開により行わない理由を記載した書面を交付しなければならない。</p> <p>(意見聴取)</p> <p>第43条の2 所轄庁は、特定非営利活動法人について第十二条第一項第三号に規定する要件を欠いている疑い又はその役員について第二十条第四号に該当する疑いがあると認めるときは、その理由を付して、警視總監又は道府県警察本部長の意見を聴くことができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>地域振興課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	地域振興課	No.		2
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	地域振興課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定非営利活動法人に対する改善命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	特定非営利活動促進法	第42条								
基 準 規 定	特定非営利活動促進法	第42条								
処 分 基 準	<p>【特定非営利活動促進法】 (改善命令) 第42条 所轄庁は、特定非営利活動法人が第十二条第一項第二号、第三号又は第四号に規定する要件を欠くに至ったと認めるときその他法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認めるときは、当該特定非営利活動法人に対し、期限を定めて、その改善のために必要な措置を採るべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>地域振興課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	地域振興課	No.		4
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	地域振興課								
No.		4								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例	第13条								
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市総合文化ホール条例】 （利用の制限） 第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、文化ホールの管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>地域振興課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	地域振興課	No.		5
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	地域振興課								
No.		5								
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用料金の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例	第17条								
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例	第17条								
処 分 基 準	<p>【都城市総合文化ホール条例】 （利用料金の徴収） 第17条 市長は、文化ホールの有効な活用及び適正な運営を図るため、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として收受させるものとする。 2 利用料金は、別表に定める範囲内において、指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。 3 利用者は、前項の利用料金を規則で定める期日までに納入しなければならない。 4 指定管理者は、前項で定める期日までに利用料金の納入がないときは、その利用の許可を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	地域振興課
	No.	6	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市総合文化ホール条例	第22条	
基 準 規 定	都城市総合文化ホール条例	第22条	
処 分 基 準	<p>【都城市総合文化ホール条例】 (指定の取消し等) 第22条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責に帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市はその賠償の責めを負わない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>地域振興課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	地域振興部	課 名	地域振興課	No.		7
基準所管課	部 局 名	地域振興部								
	課 名	地域振興課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	資格の喪失									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市文化賞条例	第7条								
基 準 規 定	都城市文化賞条例	第7条								
処 分 基 準	<p>【都城市文化賞条例】 (資格の喪失) 第7条 市長は、受賞者が本人の責に帰すべき事由により、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条に規定する待遇を廃止する。 (1) 禁錮以上の刑に処せられたとき。 (2) 公民権の停止を受けたとき。 (3) 懲戒により、その職を免ぜられたとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、受賞者として体面を汚したとき。 2 受賞者が禁錮以上の刑に処せられ、刑の執行猶予を受けたときは、その刑の執行猶予の期間中、前条の待遇を停止する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	認可地縁団体の認可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第260条の2第14項	
基 準 規 定	地方自治法		第260条の2第2項、第14項	
処 分 基 準	<p>【地方自治法】 第260条の2 ② 前項の認可は、地縁による団体のうち次に掲げる要件に該当するものについて、その団体の代表者が総務省令で定めるところにより行う申請に基づいて行う。</p> <p>一 その区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていると認められること。</p> <p>二 その区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。</p> <p>三 その区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができるものとし、その相当数の者が現に構成員となつていること。</p> <p>四 規約を定めていること。</p> <p>⑭ 市町村長は、認可地縁団体が第二項各号に掲げる要件のいずれかを欠くこととなつたとき、又は不正な手段により第一項の認可を受けたときは、その認可を取り消すことができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	地域振興課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	課税免除の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例		第6条	
基 準 規 定	都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例		第6条	
処 分 基 準	<p>【都城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例】 (課税免除の取消し) 第6条 市長は、固定資産税の課税免除を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、課税免除の措置を取り消すことができる。 (1) 適用事業を廃止し、若しくは休止したとき又は適用事業が休止の状況にあると認められるとき。 (2) 課税免除の申請に不正な行為があったとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			